

2024（令和6）年度事業計画

産業と環境に関する社会的合意の形成を図り、産業の健全な発展と恵み豊かな環境を創造するため、中長期的視点から産業と環境の共生を目指した事業を行う。

1. 研究会・委員会事業

産業と環境の会正会員及び賛助会員を対象に研究会等を開催する。今年度は第六次環境基本計画の策定、脱炭素、資源循環及び自然再興に関わる法律の改正・制定等があることを踏まえたテーマのほか、会員ニーズを踏まえたテーマで会議を開催する。

なお、会議の開催方法は、一部の会議は対面での開催とするが、引き続きオンライン参加もできるハイブリッドで開催する。

（1）環境政策研究会

中央官庁の局長、審議官等を講師として招聘し、政策動向等についての講演及び意見交換の機会として、環境政策研究会を開催する。開催は対面での開催を基本とし、年3回程度を予定する。

（2）環境問題検討会

中央官庁の各施策の責任者や有識者を講師として招聘し、大気、水質・土壌、廃棄物・リサイクル、化学物質及びエネルギー等をテーマに取り上げ、意見交換の機会としての環境問題検討会を開催する。開催はハイブリッドで開催し、年6～7回程度の開催を予定する。

（3）環境委員会

大気環境保全対策委員会（大気・化学物質）、水質・土壌環境保全対策委員会（水質・土壌）、廃棄物・リサイクル対策委員会（廃棄物・リサイクル）、地球環境保全対策委員会（地球温暖化）及び生物多様性保全対策委員会（生物多様性）の5つの委員会を開催する。ハイブリッドでの開催を基本とし、それぞれ年3回程度の開催を予定する。

（4）環境懇談会

施策動向を踏まえ、会員の関心の高いテーマを取り上げて、対面による少人数の形式での環境懇談会を開催する。

2. 協業事業

協会が事務局を担っている事業について協業を行う。協業によって知見等が集積されることにより、ひいては産環会の業務に資するものである。

3. 普及啓発事業

(1) 情報リスト

情報リストとして会員に向けて、原則月2回（第2月曜日及び第4月曜日、休日の場合は翌日）、行政情報等の提供を行う。

(2) シンポジウム等

脱炭素及びSDGs等に関するテーマでシンポジウム・セミナー（以下、シンポジウム等という）開催を企画する。シンポジウム等については、会員ならびに広く一般の方々が参加できる形式で開催する。

収支予算

2024年4月1日から2025年3月31日まで

産業と環境の会センター

(単位:千円消費税込)

項 目	2024年度	2023年度	増減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 会費収入	23,820	23,160	660
(2) 事業収入	1,700	1,200	500
1) 研究会等事業収入	1,300	800	500
2) 普及啓発事業収入	400	400	0
事業活動収入計	25,520	24,360	1,160
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	14,847	18,062	△ 3,215
直接事業支出	3,840	1,730	2,110
1) 研究会等事業費支出	3,400	1,300	2,100
2) 普及啓発事業費支出	440	430	10
人件費支出	9,590	14,802	△ 5,212
借室料支出	1,417	1,530	△ 113
(2) 管理費支出	3,084	2,735	349
1) 人件費支出	1,380	1,387	△ 7
2) 借室料支出	210	235	△ 25
3) 物件費支出	1,423	1,065	358
4) 租税公課	71	48	23
事業活動支出計	17,931	20,797	△ 2,866
事業活動収支差額	7,589	3,563	4,026
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入	0	0	0
寄付金受入収入	0	0	0
特定資産取崩収入	0	0	0
2 投資活動支出	692	1,322	△ 630
特定資産取得支出	0	0	0
退職給付引当資産取得支出	692	1,322	△ 630
投資活動収支差額	△ 692	△ 1,322	630
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入	0	0	0
一般会計からの借入収入	0	0	0
一般会計からの返済収入	0	0	0
2 財務活動支出	0	0	0
一般会計への返済支出	0	0	0
一般会計への貸付支出	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	6,897	2,241	4,656
前期繰越収支差額	37,392	33,543	3,849
次期繰越収支差額	44,289	35,784	8,505